

重点戦略課題 ①

自立した市民に育てる教育の推進

市民生活の姿

札幌の明日を担う子どもたちが、学校、家庭、地域などの連携のもと、社会の一員として思いやりとゆたかな心を持ち、元気にたくましく育っています。

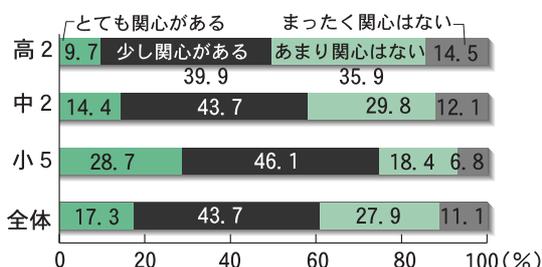
子どもたちは、個性を活かし、自ら学び、自ら考え、自ら行動できる力を身につけるとともに、未来に夢を持ち意欲的に学んでいます。

現状と課題

子どもたちをめぐる状況

現在の子どもたちは、情報通信手段に親しみ国際交流やボランティア活動に強い関心を持つなど、従来に比べて積極的な面を多く持っている一方で、人間関係をつくる力が弱いなどの社会性の不足や倫理観、規範意識が希薄になっているといった問題も併せ持っています。また、学ぶことの目的意識や自ら学ぼうとする意欲の低下も懸念されています。今後は、子どもたちの良い特性を一層伸ばすとともに、社会の変化に対応できる教育内容や教育環境を整え、子どもたちの生きる力¹を育てることが大切です。

● ボランティア活動への関心

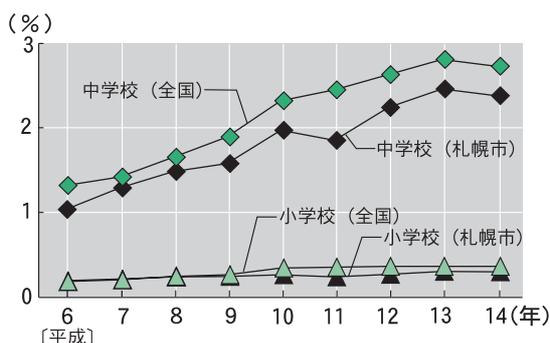


(資料)札幌市「札幌市の児童生徒の実態に関する基礎調査」
(平成14年)

学校、家庭、地域などの連携

社会の変化やライフスタイルの変容は、子どもに対する親の過保護や無関心を招くとともに、地域の連帯感を薄め、家庭や地域の教育力が十分に発揮されない状況にあります。また、非行やいじめ、不登校²も依然として存在しています。今後は、学校、家庭、地域、企業、NPO、行政などが、それぞれの役割を果たすとともに、十分な連携を図ることが必要です。

● 不登校児童生徒の出現率の推移



注:出現率は、在籍児童生徒数全体に占める不登校児童生徒数の割合である。
(資料)札幌市、文部科学省「学校基本調査」

¹ 生きる力 中央教育審議会では、「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」と「自らを律しつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力」を「生きる力」としている。

² 不登校 何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあること(病気や経済的な理由によるものを除く)をいう。学校基本調査における「不登校児童生徒」とは、このような状況にある者のうち、年間30日以上欠席した者としている。

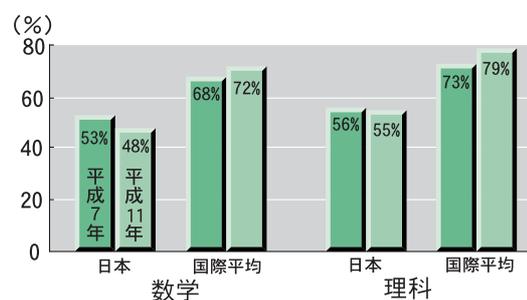
子どもの社会性と目的意識

少子化や核家族化に伴う子ども同士、特に年齢が異なる子ども同士や子どもと大人との交流機会の減少などから、子どもの社会性がはぐくまれにくくなっています。また、社会全体が大きな転換期を迎え、大人だけでなく、子どもたちも夢や目標を築くことが難しくなっています。今後は、子どもたちが社会性を身につけられるように、人と協調し人を思いやる心をはぐくんでいくことや、自ら夢や目標を設定しそれに向かって粘り強く取り組むたくましい心身を持てるようにすることが求められています。

学ぶ意欲

初等中等教育段階から高等教育段階まで、学ぶ意欲の低下が懸念されています。今後は、生涯にわたって自ら学んでいく意欲を持ち続けるために、一人ひとりの個性や能力に応じた教育を行うなど、子どものころから学ぶ楽しさを実感できるようにすることが大切です。

●数学・理科が好きな中学生の国際比較



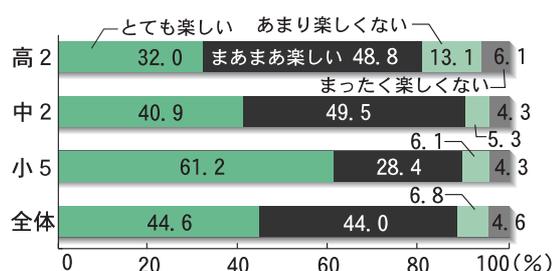
注：「大好き」または「好き」と答えた中学2年生の割合である。
 〈資料〉国際教育到達度評価学会「国際数学・理科教育調査」

社会の変化への対応

国際化、情報化、科学技術の進展や環境問題への関心の高まりなど、さまざまな面で社会は大きく変化しています。今後は、社会の変化により一層的確に対応するための教育を充実することが重要となります。

●情報通信手段への親しみ

～パソコンやインターネットを使った授業は楽しいですか～



〈資料〉札幌市「札幌市の児童生徒の実態に関する基礎調査」(平成14年)

各主体の主な役割

市民

- 子どもの自主的な取り組みへの助言・協力
- 親同士のネットワークづくり
- 子どもを地域で育てるという意識による連携 など

企業等

- 体験学習の場の提供
- 専門的な知識・技術の提供
- ボランティア活動への支援 など

NPO等

- 専門的な知識・技能の提供
- ボランティア活動の促進 など

大学などの高等教育機関

- 教育ボランティア活動への支援
- 学校との連携推進 など

学校

- 一人ひとりのニーズに合った教育
- 家庭、地域、企業、NPO、大学、行政との連携 など

行政

- 体験活動の推進、体験事業の提供 など



施策と事業

施策の基本方針

学校、家庭、地域などが、それぞれの役割を果たすとともに連携を一層充実し、思いやりとゆたかな心をはぐくむ環境づくりと学びの意欲を育てる教育を推進することで、子どもたちの生きる力を伸ばし自立した市民に育成します。

また、人間尊重、国際理解、環境問題、情報化などの今日的な課題に対応する教育を推進します。

重点戦略課題①

自立した市民に育てる教育の推進

施策 1 思いやりとゆたかな心をはぐくむ環境づくり

施策 2 学びの意欲を育てる教育の推進

施策 1 思いやりとゆたかな心をはぐくむ環境づくり

学校教育では、教育ボランティア³、外部指導者、生徒の心の悩みを解決できる人々など、家庭、地域の高齢者やさまざまな専門家との連携体制を一層充実するとともに、非行やいじめ、不登校に対する取り組みを家庭、地域などと共に協力して進めます。

多様な表現活動や文化的、社会的体験、自然体験など、ゆたかな体験活動を通じて子どもの可能性を伸ばし、社会性を育てる取り組みを進めます。

子どもたちが社会の一員としての自覚と責任感を高めるため、地域活動への参加や高齢者を含めた世代間交流、ボランティア体験、野外活動などの取り組みを進めます。

自ら考え、協力して、自分たちの成長や生活に必要な社会体験・自然体験を実践・挑戦できるように支援するプログラムを提供するなど、子どもたちの自主的な活動を支援するとともに、子どもたち一人ひとりの権利を尊重した取り組みを進めます。

事業名	事業内容	事業費	備考
家庭教育学級	家庭における教育力の向上のため、幼稚園、小学校、中学校のPTAを対象に、子どもの心の理解、親の役割などについて計画的・継続的に自主学習する「家庭教育学級」を実施します。	50百万円	

³教育ボランティア 保護者や地域の住民が、学校における教育活動にボランティアとして参加することをいう。読み聞かせ活動や総合的な学習の時間等の中で活用されている例が多い。

事業名	事業内容	事業費	備考
不登校対策の推進	不登校など子どもの心の悩みに対応するため、臨床心理士など「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校に配置します。そのほか、相談指導学級などにおいて不登校児童生徒への支援等を充実します。	547百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● スクールカウンセラー配置校（中・高等学校）41校⇒106校 ● 高等学校は全8校配置済み ● 17年度全中学校に配置
Kitaraファーストコンサート事業【再掲】	札幌コンサートホール（キタラ）において、市内の小学校6年生を対象として、オーケストラ演奏を鑑賞・体験する機会を提供する事業を行います。	94百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 16年度：5日間、10公演、約16,000人が対象
芸術体験キッズプロジェクト事業【再掲】	教育文化会館において子どもたちが大人と共に舞台芸術を学びその成果を発表する事業や、芸術の森において子どもたちが美術、工芸、音楽などのさまざまな芸術を楽しみながら体感する事業を行います。	10百万円	
林間学校	市内の自然に恵まれた小学校や社会教育施設を会場に、夏休みと冬休みの間に児童がさまざまな野外活動を体験する「林間学校」を実施します。また、モデル事業で実施していた障がいのある児童との統合コースを新設します。	26百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校3～6年生対象 ● 14年度「障がいの野外教育参加推進モデル事業」開始 ● 18年度統合コース新設
さっぽろ夢大陸「大志塾（仮称）」事業	サッポロさとらんど内の未整備地を会場に、子どもたちが、自由な発想で企画した活動をグループで協力して、自分たちの力で進めていく場を提供します。	9百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 17年度から参加募集人数を拡大
わたしたちの児童会館づくり事業【再掲】	子どもたちが、地域の児童会館の運営等に参加し、自分たちの意見を反映できるしくみづくりを通じて、地域活動への関心をはぐくみます。	—	<ul style="list-style-type: none"> ● （仮称）屯田北地区児童会館整備に当たっての子どもワークショップの開催、子どもによる児童会館運営委員会の設置など
「子どもの権利」推進事業	子ども一人ひとりの権利が尊重されるまちを目指して、「子どもの権利条約」の普及啓発を進めるとともに、「子どもの権利条例」の制定に取り組みます。	24百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● フォーラムの開催 ● 子どもを含めた市民参加による条例案の検討 ● 子どもの権利救済のしくみづくりの検討

施策 2 学びの意欲を育てる教育の推進

学校教育では、発達段階に応じて、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能や学び方、思考力、判断力、表現力などの確かな学力を身につけさせるとともに、学校施設など教育環境の整備を推進します。

障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じた教育の充実や、地域で共にはぐくむ教育を推進します。また、高校教育では、生徒の個性を尊重し多様な選択肢を提供するため、特色ある学校づくりを進めます。

学校とPTA、町内会、企業、NPOなど地域のさまざまな分野の人たちとの連携・協力を深め、共に子どもの教育を担う意識のもと、地域と共に歩む学校づくりを一層進めます。

一人ひとりが互いに人間として尊重しあうこと、平和を愛する心を持ち国際感覚を身につけること、環境への責任ある行動がとれること、情報を活用できる能力を身につけることなどの今日的課題に創造性ゆたかに取り組む力と意欲を育てます。

事業名	事業内容	事業費	備考
札幌市教育推進計画の策定	札幌市における教育の現状と課題を踏まえ、主に義務教育期間の小・中学生を対象に、教育改革の方向性と施策を示した中長期的な計画を策定します。	4百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●16年9月策定 ●計画期間10年
(仮称)札幌市幼児教育振興計画の策定【再掲】	札幌市の幼児教育の現状を踏まえ、公私の幼稚園の役割の見直しを含めた中長期的な幼児教育振興の指針となる計画を策定します。	3百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●17年度策定
楽しさとゆとりのある給食推進事業	学校給食をより一層充実するため、食事環境未改善の小・中学校について、食器の改善とランチルーム備品の整備を行います。	551百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●食器改善校 246校⇒305校 ●17年度全小・中学校整備完了
学校新築事業	児童生徒数の増加が著しい屯田北地区の教育環境を改善するため、小・中学校を新設します。	5,784百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●屯田北小学校 ●屯田北中学校（両校共17年4月開校） ●車いす対応トイレ ●エレベーター設置 ●太陽光発電装置（小学校）
学校適正配置計画の策定	少子化が進み児童生徒数が減少していく中で、良好な教育環境を確保するため、市内小・中学校の適正配置計画を策定します。	8百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●17年度策定
特別支援教育研究モデル事業	盲・聾・養護学校で学ぶ子どもが、地域で学び育つことができる体制の整備を目指し、地域の学校を中心とした支援のあり方について調査・研究を行います。	3百万円	<ul style="list-style-type: none"> ●15年度事業開始 ●小学校4校をモデル校指定

事業名	事業内容	事業費	備考
北翔・豊成養護学校 看護師配置モデル事業	北翔・豊成養護学校における児童生徒の医療的ケア体制の整備を目指し、教育、福祉、医療等の関係機関の連携や教員等と看護師との連携のあり方などについて実証的に検討するモデル事業を実施します。	18百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 重度重複障がい肢体不自由児の養護学校への非常勤看護師配置（各校1名） ● 豊成養護：小学部 ● 北翔養護：中学部・高等部
特殊学級整備	特殊学級の対象となる児童生徒が、可能な限り地域の学校で学ぶことができるように、特殊学級の整備を進めます。	167百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊学級新設（3力年） 小学校 21学級 中学校 6学級 ● 特殊学級整備率 33%⇒40%
特別支援教育の充実 （学びの手帳発行）	障がいのある子どもの保護者に対し、乳幼児期から学校卒業後までの継続した相談、教育的支援が行えるよう、必要な情報を一括してファイリングできる「学びの手帳」を発行します。	3百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年2,000冊発行
特色ある市立高校 づくり	生徒の能力、適正や興味、関心あるいは進路希望等の多様化に対応するため、市立高校の特色ある学校づくりを進めます。	40百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 旭丘：単位制 ● 開成：専門学科 ● 平岸、清田：普通科専門コース ● 啓北商：学科改編
新しいタイプの 定時制高校設置	生徒の学習ニーズの多様化に柔軟に対応するため、市立高等学校4校の定時制課程を発展的に再編し、新しいタイプの定時制高校の新設を進めます。	35百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通科単位制 ● 午前・午後・夜間の三部制 ● 旧大通小学校跡地に設置 ● PFI導入検討
地域に開かれた 学校づくりの推進	総合的な学習の時間等において地域の人材を積極的に活用した教育活動を進めるとともに、開かれた学校の創造に関する実践的な研究を行います。	102百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校研究モデル校事業
学校開放地域活動 モデル事業	地域の教育力向上や「開かれた学校」づくりを進めるため、放課後、休日、総合的な学習の時間における子ども向けのプログラムの企画・実施や学校施設利用のあり方の検討などをモデル校で実施します。	8百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校、地域の団体等による運営委員会に4年間委託 ● 5年目以後自主活動 ● 学校開放地域活動実施校 25校⇒40校（目標）
学校図書館 地域開放事業	子どもや地域住民の読書活動を盛んにするとともに、読書を通じて子どもと大人、大人相互の交流の場を広げ、地域の教育力向上と子どもの健全育成に役立てることを目的に、学校図書館を地域に開放します。	225百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規開放9校（新琴似小、明園小、琴似小ほか） ● 学校図書館開放校 78校⇒87校（小・中学校） ● PTAに委託 ● 活動はボランティア

事業名	事業内容	事業費	備考
「教えてファイヤーマン」事業の充実	消防職員が小学校に出向いて行う体験型授業を通じて、火災など非常時に迅速かつ適切に行動できる力を養います。	4百万円	●小学校4年生を対象として総合学習の時間に実施
国際理解教育の推進 (外国語指導助手招致)	中学校、高等学校での外国語(英語)教育において、生徒のコミュニケーション能力の育成と教職員の能力向上を目的として、外国語指導助手(ALT)を招致します。	573百万円	●ALT配置人数 29人⇒43人
国連軍縮札幌会議の開催	「国連軍縮会議」の札幌開催(16年7月)に当たり、北海道などと連携し「実行委員会」を組織して会議の支援・協力をを行うとともに、国際平和に対する市民理解の促進を図ります。	15百万円	●実行委員会に対する負担金
サイエンス・パートナーシップ事業	科学技術に対する市民の関心や意識を高めるための普及・啓発やボランティアの育成を行うとともに、小・中・高等学校と大学や研究機関、企業等との連携により科学教育の充実に向けた札幌モデルを構築します。	15百万円	

成果指標

		現状値	目標値
不登校児童生徒数	小学校	286人 (H14)	30%程度減 (H18)
	中学校	1,239人 (H14)	20%程度減 (H18)
地域への授業公開校 ⁴ の割合(小・中学校)		51.0% (H14)	80% (H18)
小・中学校における地域人材の活用人数		7,649人 (H14)	10,000人 (H18)
電車やバスの中で席を譲った経験がよくある、たまにある子どもの割合		53.6% (H14)	70% (H18)
学習の中で不思議だと思ってもそのままにする子どもの割合		14.9% (H14)	5ポイント減 (H18)

⁴ 地域への授業公開校 保護者、地域に子どもの様子や教育内容をより理解してもらうために、保護者を含めた地域住民に授業等を公開している学校のことをいう。